

株 主 各 位

## 第18回定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

連結計算書類の「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記」  
計算書類の「重要な会計方針に係る事項に関する注記及びその他の注記」

(平成29年5月1日から平成30年4月30日まで)

## フリービット株式会社

連結計算書類の「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記」及び計算書類の「重要な会計方針に係る事項に関する注記及びその他の注記」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.freebit.com/>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

## 注記事項

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 20社

主要な連結子会社の名称

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット

株式会社ギガプライズ

株式会社フルスピード

株式会社フォーイット

当連結会計年度において、株式会社ピークウェル及び株式会社医療情報基盤については株式を取得したため、株式会社ギガテック、株式会社クライド、株式会社フルスピードリンク及び株式会社ファーマリーは新たに設立したため、FULLSPEED TECHNOLOGIES INC.は重要性が増したため連結の範囲に含めております。なお、株式会社クライドは平成30年4月28日をもって株式会社カームボールドより商号を変更しております。

また、当連結会計年度において、株式会社ギガプライズを吸収合併継続会社、株式会社ESPを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、株式会社ESPを連結の範囲から除外しております。

- (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

無錫自由位科技有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 4社

主要な関連会社の名称

トーンモバイル株式会社

当連結会計年度において、株式会社commonについては株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

無錫自由位科技有限公司

(関連会社)

株式会社ゴージャパン

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、平成30年3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ドリーム・トレイン・インターネット、株式会社ギガプライズ、株式会社フリービットEPARKヘルスケア他4社の決算日は3月31日、株式会社フォーメンバーズの決算日は1月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。また、北京筋斗云科技有限公司及び上海赋络思广告有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、四半期決算日（3月31日）現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法を採用しております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品……………主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品・原材料……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品……………主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

主に定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れに備えるため、一般債権については主に貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………一部の連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 販売促進引当金……………一部の連結子会社において、当連結会計年度に実施した販売諸施策により、将来支出されると見込まれる金額を計上しております。
- ④ 事業撤退損失引当金……………事業の撤退に伴い発生する損失の見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。
- ② ヘッジ会計の処理  
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。
- ③ 繰延資産の処理方法  
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- ④ のれんの償却  
のれんは、その効果の発現する期間（3年～10年）の定額法により償却を行っております。
- ⑤ 退職給付に係る負債の計上基準  
一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付に係る負債を計上しております。退職給付債務の計算については簡便法を適用しております。
- ⑥ 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

5. 表示方法の変更に関する注記

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」（前連結会計年度495千円）、「還付消費税等」（前連結会計年度621千円）及び「債務免除益」（前連結会計年度1,079千円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

6. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,356,611千円

## (2) 財務制限条項

① 社債1,200,000千円について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、引受先の要求に基づき、社債を一括償還する可能性があります。当該条項の主な内容は以下のとおりであります。

イ. 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社の各事業年度及び第2四半期（以下、各事業年度又は第2四半期を「本・中間決算期」という。）の末日における監査済みの連結の貸借対照表に示される純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前（6か月前）の本・中間決算期の末日又は平成28年10月第2四半期の末日における監査済みの連結の貸借対照表に示される純資産の部の金額のいずれか大きいほうの75%の金額以上に維持しなければならない。

ロ. 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社の各四半期の末日における監査済みの連結の貸借対照表に示される純有利子負債の金額（当該貸借対照表における「短期借入金」、「長期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、「社債」、「1年内償還予定の社債」、「新株予約権付社債」、「1年内償還予定の新株予約権付社債」、「コマーシャルペーパー」及び「割引手形」の合計金額より、当該貸借対照表における「現金及び預金」の金額を控除した金額をいう。）を30億円以下に維持しなければならない。

② 長期借入金500,000千円について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項の主な内容は以下のとおりであります。

イ. 各事業年度の決算期の末日における債務者の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

ロ. 各事業年度の決算期の末日における債務者の連結の貸借対照表における純有利子負債の金額を30億円以下に維持すること。なお、ここでいう純有利子負債とは、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、同新株予約権付社債（転換社債を含む。）、長期借入金、社債、新株予約権付社債（転換社債を含む。）及び受取手形割引高（電子記録債権割引高を含む。）の合計金額より、当該貸借対照表における現金及び預金の合計金額を控除した金額をいう。

## 7. 連結損益計算書に関する注記

### 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

#### ① 減損損失を認識した資産グループの概要

| 用途        | 種類                  | 会社名         | 場所          | 金額（千円）  |
|-----------|---------------------|-------------|-------------|---------|
| システム      | 工具、器具及び備品<br>ソフトウェア | 株式会社フルスピード  | 東京都渋谷区      | 208,456 |
| システム      | ソフトウェア等             | 株式会社クライド    | 東京都渋谷区      | 128,600 |
| 事務所設備     | 工具、器具及び備品           | 上海赋络思广告有限公司 | 上海（中華人民共和国） | 960     |
| デジタルサイネージ | 工具、器具及び備品<br>のれん    | 株式会社医療情報基盤  | —           | 56,998  |
| 合計        |                     |             |             | 395,016 |

② 減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、一部のシステム及び事業所設備について、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は、工具、器具及び備品40,682千円、ソフトウェア233,132千円及びソフトウェア仮勘定64,202千円であります。

また、当連結会計年度において、職員向けデジタルサイネージ事業について撤退を決定したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は、工具、器具及び備品6,765千円及びのれん50,232千円であります。

③ 資産のグルーピングの方法

原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

④ 回収可能額の算定方法

回収可能額について、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.0%で割り引いて算出しています。なお、将来キャッシュ・フローが見込めない資産については、回収可能性を零として評価しております。

8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 23,414,000株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

| 決 議               | 株 式 の 種 類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基 準 日      | 効 力 発 生 日  |
|-------------------|-----------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年6月9日<br>取締役会 | 普 通 株 式   | 155,366        | 7               | 平成29年4月30日 | 平成29年7月13日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決 議               | 株式の種類   | 配当金の総額<br>(千円) | 配当金の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基 準 日      | 効力発生日      |
|-------------------|---------|----------------|--------|-----------------|------------|------------|
| 平成30年6月8日<br>取締役会 | 普 通 株 式 | 155,366        | 利益剰余金  | 7               | 平成30年4月30日 | 平成30年7月12日 |

(3) 当連結会計年度末の自己株式数

普通株式 1,218,800株

(4) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 150,000株

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

|                       | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時 価<br>(千円) | 差 額<br>(千円) |
|-----------------------|--------------------|-------------|-------------|
| (1) 現 金 及 び 預 金       | 13,656,143         | 13,656,143  | －           |
| (2) 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 5,088,367          | 5,088,367   | －           |
| (3) 未 収 入 金           | 2,065,040          | 2,065,040   | －           |
| (4) 投 資 有 価 証 券       | 563,025            | 563,025     | －           |
| 資 産 計                 | 21,372,577         | 21,372,577  | －           |
| (1) 未 払 金             | 5,499,035          | 5,499,035   | －           |
| (2) 社 債（一年償還予定を含む）    | 3,611,000          | 3,621,608   | 10,608      |
| (3) 長期借入金（一年内返済予定を含む） | 6,693,653          | 6,714,686   | 21,033      |
| (4) リ ー ス 債 務         | 1,502,942          | 1,477,943   | △24,998     |
| 負 債 計                 | 17,306,631         | 17,313,274  | 6,643       |
| デ リ バ テ ィ ブ 取 引(*)    | －                  | －           | －           |

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債（一年償還予定を含む） (3) 長期借入金（一年内返済予定を含む） (4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又は発行若しくはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

取引先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額608,874千円）及び出資金（連結貸借対照表計上額7,459千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 投資有価証券」には含まれておりません。

### 10. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 399円88銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 25円56銭  |

### 11. 重要な後発事象に関する注記

#### 事業譲受

当社は、平成30年5月8日開催の取締役会決議に基づき、同年6月1日にティアックオンキョーソリューションズ株式会社から介護記録システム事業を譲り受けております。

#### (1) 企業結合の概要

##### ① 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称

ティアックオンキョーソリューションズ株式会社

事業の内容

介護施設向け介護支援システムの提供

##### ② 企業結合を行った主な理由

当社グループが発展の一翼を担うものとするべくその育成に注力している“Health Tech”分野においては、平成28年9月に株式会社フリービットEPARKヘルスケア（以下、「フリービットEPARKヘルスケア」）を子会社化するなど、当社グループの誇るインターネットテクノロジーを活かした事業規模の拡大に努めてきました。その結果、フリービットEPARKヘルスケアは早くも利益を生み出すビジネスモデルへと変貌を遂げ、今後の当社グループ業績を牽引する体制が整いつつあります。

譲受事業が提供する介護施設向け介護支援システム「コメットケア」は、介護業務で重要なケア記録をタブレット等の端末で簡単に入力・保存・共有ができる“介護記録ソフトのスタンダード”と位置づけられています。入力記録は施設内でのリアルタイム共有に止まらず、複数施設の一元管理/一括管理も実現しているため導入施設から高い評価を得ています。そして、業績も堅調に推移しており、提供先も引き続き増加する見込みです。

当事業譲受についても“Health Tech”分野の拡大を企図したもので、譲受事業がフリービットEPARKヘルスケアなどとの高いシナジー創出が見込めるため、より一層の事業規模拡大が期待できると捉えています。

##### ③ 企業結合日

平成30年6月1日

##### ④ 企業結合の法的形式

事業譲受

##### ⑤ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

- (2) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- |       |    |        |
|-------|----|--------|
| 取得の対価 | 現金 | 363百万円 |
| 取得原価  |    | 363百万円 |
- (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額
- |           |      |
|-----------|------|
| アドバイザー費用等 | 1百万円 |
|-----------|------|
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
現時点では確定しておりません。
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定しておりません。

## 注記事項

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券……………時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法を採用しております。

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品……………主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…定率法（ただし、建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～47年

構築物 10年～45年

工具、器具及び備品 2年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）…主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用……………定額法を採用しております。

#### (5) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。

② ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」(前事業年度135千円)については、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 699,794千円

(2) 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入残高に対して債務保証を行っております。

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット 200,000千円

株式会社ベッコアメ・インターネット 10,781千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 932,961千円

長期金銭債権 36,848千円

短期金銭債務 5,084,164千円

(4) 財務制限条項

① 社債1,200,000千円について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、引受先の要求に基づき、社債を一括償還する可能性があります。当該条項の主な内容は以下のとおりであります。

イ. 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社の各事業年度及び第2四半期(以下、各事業年度又は第2四半期を「本・中間決算期」という。)の末日における監査済みの連結の貸借対照表に示される純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前(6か月前)の本・中間決算期の末日又は平成28年10月第2四半期の末日における監査済みの連結の貸借対照表に示される純資産の部の金額のいずれか大きいほうの75%の金額以上に維持しなければならない。

ロ. 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社の各四半期の末日における監査済みの連結の貸借対照表に示される純有利子負債の金額(当該貸借対照表における「短期借入金」、「長期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、「社債」、「1年内償還予定の社債」、「新株予約権付社債」、「1年内償還予定の新株予約権付社債」、「コーポレートバレーパー」及び「割引手形」の合計金額より、当該貸借対照表における「現金及び預金」の金額を控除した金額をいう。)を30億円以下に維持しなければならない。

② 長期借入金500,000千円について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項の主な内容は以下のとおりであります。

- イ. 各事業年度の決算期の末日における債務者の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
- ロ. 各事業年度の決算期の末日における債務者の連結の貸借対照表における純有利子負債の金額を30億円以下に維持すること。なお、ここでいう純有利子負債とは、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、同新株予約権付社債（転換社債を含む。）、長期借入金、社債、新株予約権付社債（転換社債を含む。）及び受取手形割引高（電子記録債権割引高を含む。）の合計金額より、当該貸借対照表における現金及び預金の合計金額を控除した金額をいう。

#### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

|            |             |
|------------|-------------|
| 売上高        | 3,170,165千円 |
| 売上原価       | 862,475千円   |
| 販売費及び一般管理費 | 407,729千円   |
| 営業取引以外の取引高 | 1,516,158千円 |

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

|      |            |
|------|------------|
| 普通株式 | 1,218,800株 |
|------|------------|

#### 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|           |              |
|-----------|--------------|
| 税務上の繰越欠損金 | 187,475千円    |
| 貸倒引当金     | 195,437千円    |
| 関係会社株式    | 689,900千円    |
| 関係会社出資金   | 35,655千円     |
| 未払事業税     | 5,728千円      |
| 未払賞与      | 27,420千円     |
| その他       | 65,686千円     |
| 繰延税金資産 小計 | 1,207,303千円  |
| 評価性引当額    | △1,207,303千円 |
| 繰延税金資産 合計 | －千円          |

繰延税金負債

|              |       |
|--------------|-------|
| その他有価証券評価差額金 | △23千円 |
| 繰延税金負債 合計    | △23千円 |
| 繰延税金負債 純額    | △23千円 |

7. 関連当事者との取引に関する注記  
子会社及び関連会社等

| 種類   | 会社等の名称                   | 議決権等所有<br>(被所有) 割合 | 関連当事者<br>との関係                    | 取引の内容            | 取引金額<br>(千円) | 科目             | 期末残高<br>(千円) |
|------|--------------------------|--------------------|----------------------------------|------------------|--------------|----------------|--------------|
| 子会社  | 株式会社ドリーム・トレイン・インターネット    | 直接<br>100%         | 主要販売先<br>及び仕入先<br><br>役員の<br>兼任等 | 資金の借入<br>(注 1)   | 5,000,000    | 短期借入金          | 4,602,077    |
|      |                          |                    |                                  | 資金の借入返済<br>(注 1) | 6,114,206    | —              | —            |
|      |                          |                    |                                  | 借入金利息支払<br>(注 1) | 74,572       | —              | —            |
|      |                          |                    |                                  | 被債務保証<br>(注 2)   | 3,800,000    | —              | —            |
|      | 株式会社フルスピード               | 直接<br>56.97%       | 役員の<br>兼任等                       | 資金の貸付回収<br>(注 3) | 482,000      | —              | —            |
|      |                          |                    |                                  | 貸付金利息<br>(注 3)   | 1,216        | —              | —            |
|      | 株式会社フリービット<br>EPARKヘルスケア | 直接<br>47.53%       | 役員の<br>兼任等                       | 資金の貸付<br>(注 3)   | 300,000      | 短期貸付金          | 300,000      |
|      |                          |                    |                                  | 貸付金利息<br>(注 3)   | 552          | —              | —            |
|      | 株式会社ベッコアメ・インターネット        | 直接<br>100%         | 役員の<br>兼任等                       | 資金の借入<br>(注 1)   | 400,000      | 短期借入金          | 400,000      |
|      |                          |                    |                                  | 資金の借入返済<br>(注 1) | 200,000      | —              | —            |
|      |                          |                    |                                  | 借入金利息支払<br>(注 1) | 908          | —              | —            |
|      | 株式会社医療情報基盤               | 直接<br>100%         | 役員の<br>兼任等                       | 資金の貸付<br>(注 3)   | 200,000      | 長期貸付金<br>(注 4) | 200,000      |
|      |                          |                    |                                  | 貸付金利息<br>(注 3)   | 836          | —              | —            |
| 関連会社 | トーンモバイル株式会社              | 直接<br>49%          | 主要株主<br>の子会社<br>役員の<br>兼任等       | 資金の貸付<br>(注 3)   | 318,500      | 長期貸付金<br>(注 4) | 318,500      |
|      |                          |                    |                                  | 貸付金利息<br>(注 3)   | 844          | —              | —            |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供は行っておりません。

(注 2) 当社の銀行借入及び社債に対して債務保証を受けており、保証料の支払は行っておりません。

(注 3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入は行っておりません。

(注 4) 長期貸付金については、当事業年度において全額貸倒引当金を計上しております。

8. 1 株当たり情報に関する注記

|                 |         |
|-----------------|---------|
| (1) 1 株当たり純資産額  | 424円77銭 |
| (2) 1 株当たり当期純利益 | 40円83銭  |

9. 重要な後発事象に関する注記

連結計算書類「注記事項（重要な後発事象に関する注記）」に記載しているため、注記を省略しております。